

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施（Plan⇒Do）

(3月中に記入)

担当者 が 入 力	事務事業名	分散型エネルギーマスタープラン推進事業				担当課	行政経営課				担当係	企画政策係							
	長期振興計画 の位置づけ	施策	新たな産業基盤と雇用環境の整備				課長名	神村 弘二				担当者名	横山 義之						
		基本事業	資源の循環的利用の推進				事業年度	H27 -				(H29)	709241						
	開始のきっかけや 取り巻く状況	・「循環型社会の形成」は第5次長期振興計画・地方創生総合戦略でも検討課題となっている。 ・東京大学のプラチナ構想等による協議が島内において始まっている。 ・平成26年度に木質バイオマスを活用した地域温冷熱供給の可能性調査を実施、平成27年度には総務省の事業を活用し、地域資源を活用した分散型エネルギーインフラプロジェクトマスタープランを策定。								予算事業コード (H30)		134401							
	事業概要	対象	①農家、酪農家 ②市民								事業主体		市						
		手段	関係団体や農家等に参加いただいた検討委員会を設置し、施設整備に向けて課題となる資源の事前調査及び液肥利用の実証栽培を実施し、協議を行う。								実施計画	○	総合戦略	○					
		意図	①事業に興味を持ってもらう ②事業を知ってもらう								過疎	-	辺地	-					
	年度別	前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)				次年度(平成30年度)									
	事業内容	平成27年度策定した「分散型エネルギーインフラプロジェクトマスタープラン」の推進を図るため、エネルギーの自立のみではなく、産業振興の課題解決に向けた取組として有機廃棄物系バイオマスについて検討を行う。 ①委員選定、②委員の委嘱、③委員会日程調整、④開催通知の発送、⑤資料の作成、⑥委員会の実施				平成27年度策定した分散型エネルギーインフラプロジェクトマスタープランの推進を図るため、エネルギーの自立のみではなく、産業振興の課題解決に向けた取組として有機廃棄物系バイオマスについて検討を行う。(28年度からの取組を継続) ①委員選定、②委員の委嘱、③委員会日程調整、④開催通知の発送、⑤資料の作成、⑥委員会の実施、⑦先進地視察				平成27年度策定した分散型エネルギーインフラプロジェクトマスタープランの推進を図るため、エネルギーの自立のみではなく、産業振興の課題解決に向けた取組として有機廃棄物系バイオマスについて検討を行う。あわせて、バイオマス産業都市の調査研究を進める。 ①委員選定、②委員の委嘱、③委員会日程調整、④開催通知の発送、⑤資料の作成、⑥委員会の実施、⑦バイオマス産業都市への取組									
	従事職員数(人)	担当課	1	関係課	2	臨時		担当課	2	関係課	2	臨時		担当課	2	関係課	2	臨時	
	財源	決算額	718 (千円)				決算額	976 (千円)				予算額	1,247 (千円)						
		謝金	410				謝金	343				謝金	646						
		普通旅費	216				普通旅費	280				普通旅費	364						
	特別旅費	78				特別旅費	336				特別旅費	205							
	消耗品費	14				消耗品費	15				消耗品費	30							
通信運搬費	2				通信運搬費	2				通信運搬費	2								
特定	0	一般	718			特定	0	一般	976			特定	0	一般	1,247				
評価指標(単位)	前年度(平成28年度)				当該年度(平成29年度)				次年度(H30)				前年度 評価理由						
	中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値		中間値 (事中評価)	実績値 (事後評価)	目標値		中間値 (事中評価)	目標値									
勉強会への参加者数(人)			31			-	23	35		-	40	・政策的事業であることから、今後の取組については新たな市長の意向も確認しつつ、取組を検討する。							
勉強会内容を理解したと回答した参加者の割合(%)			-			-	89.5	100		-	100								
検討委員会の開催回数(回)			2			-	3	3		1	4								
取組内容	平成28年度設置した各種団体関係者や有識者による「分散型エネルギーインフラプロジェクトマスタープラン推進検討委員会」に本年度はさらに、利害関係者となる農業委員や各種振興会会長に参加いただき、3回の検討委員会を開催した。委員による先進地視察や、農林水産課においては、本市の資源である乳用牛ふん尿・生ごみ・刈草を混合して連続ラボテストを実施、また、早掘り馬鈴薯及び牧草で液肥を利用した実証栽培を行った。その結果については、勉強会を開催し、農家や市民に周知を図った。																		
成果	・検討委員会を3回開催し、実証栽培や本市の資源による連続ラボテスト結果について意見をいただいた。 ・連続ラボテストについては、想定されたガス発生量が確認され、一般的な施設による安定的な運転が可能であることが確認された。また、消化液の性状も把握することができた。 ・勉強会は23名の参加があり、本市の取組や液肥利用について周知を図り、参加者の多くが内容を理解したと回答した。																		
課題	・実証栽培では想定される成果へ結びついていないことから、技連会等と連携を図りながら、化学肥料等と遜色がないことを実証していく必要がある。 ・原料となる乳用牛の今後の増頭計画等を把握し、事業への参加意思を確認し、事業規模等を検討する必要がある。 ・事業主体の検討 ・バイオマス産業都市構想の認定に向けた取組																		

②-1 振り返り(Check)

課長 が 記 入	評価の視点	主 な 見 る べ き ポ イ ン ト										check	
	仕事の目的は 正しく認識 されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？										○
		2	市が税金を投入して行うべき仕事か？										○
		3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？										○
	今後も有効に 機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)										○
		2	類似の事業が他にないか？(一本化しても良いような仕事が他課や他団体(国県等)にはないか)										△
		3	市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか？										○
	効率的に 行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか？										△
		2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか？										△
	公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？										○
2		受益者負担は適正に設定されているか？(非受益者から見て納得が得られるか)										○	

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長 が 記入	評価の視点		主 な 見 る べ き ポ イ ン ト		check	
	補助金・負担金支出 により団体等を 支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？			
		2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？			
		3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか			
	現金・現物の 給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？			
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？			
	融資・貸与を 行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？			
		2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？			
		3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？			
	委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？			
		2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？			
		3	市が求める成果水準を達成しているか？			
		4	適切な委託費(予算)が確保されているか？			
	②【総合評価】振り返り(Check)					
	総合評価(課長)		評価結果の根拠 及び今後の課題	「分散型エネルギーマスタープラン推進事業」は、多様な資源の活用を想定しているが、その内行政が主体となつて、産業振興や新たな雇用創出にも貢献していくことを想定して、有機廃棄物系バイオマスを中心にした取り組みを行ってきた。その意味では、事業名がやや大きくなってしまった感も否めない。今後、関係課の主体的な関わりを進めながら既存事業との統合の検討やプラントの設置課題の整理やバイオマスタウン構想の策定についても検討を行っていく。		
	A					

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～
①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(3月中に記入)

担当者 が 入 力	事務事業名		企業誘致推進事業						担当課		経済観光課		担当係		商工政策係											
	長期振興計画 の位置づけ		施策		新たな産業基盤と雇用環境の整備				課長名		松元 明和		担当者名		久留 康平											
			基本事業		雇用機会の拡充				事業年度		H22 -		(H29)		41602											
	開始のきっかけや 取り巻く状況		・鹿児島県企業誘致推進協議会は昭和61年6月の設置。県と県内全市町村で組織。 ・本市でも企業立地推進のため、平成19年に、立地企業に対し、独自の優遇制度を定めた西之表市企業等立地促進条例を制定した。										予算事業コード (H30)		134501											
	事業概要		対象		事業所(市内外) 市民						事業主体		市													
			手段		企業等立地促進条例に基づく助成に係る事務(企業からの相談対応、申請書受付、企業等立地審議会の開催、指定事業者への奨励金交付)県企業誘致推進協議会及び研修会への出席。						実施計画		○		総合戦略		-									
			意図		西之表市で事業所を新たに開設、もしくは増設してもらい、又は、新たな事業分野に取り組んでもらうことにより、事業所の事業拡大、市民の雇用機会の増大を図る。						過疎		○		辺地		-									
	年度別		前年度(平成28年度)						当該年度(平成29年度)						次年度(平成30年度)											
	事業内容		企業立地の推進、企業等への支援、その他新産業創出や雇用対策に係る事業の調整						企業立地の推進、企業等への支援、その他新産業創出や雇用対策に係る事業の調整						企業立地の推進、企業等への支援、その他新産業創出や雇用対策に係る事業の調整											
	従事職員数(人)		担当課		2		関係課		0		臨時		0		担当課		2		関係課		0		臨時		0	
	財源		決算額		6,479 (千円)				決算額		6,793 (千円)				予算額		3,736 (千円)									
			001 臨時雇用者賃金		1,491				001 臨時雇用者賃金		1,570				002 普通旅費		276									
			002 普通旅費		131				賞金		163				001 消耗品		88									
			001 消耗品		80				002 普通旅費		88				004 印刷製本費		98									
			004 印刷製本費		20				001 消耗品		0				001 印刷製本費		20									
		001 通信運搬費		49				004 印刷製本費		20				001 通信運搬費		39										
		001 通信運搬費		4,708				001 通信運搬費		39				001 負担金		3,235										
		002 補助金						001 負担金		97				002 補助金												
		002 補助金		4,816				002 補助金		4,816																
		特定		0		一般		6,479		特定		0		一般		6,793		特定		0		一般		3,736		
評価指標(単位)		前年度(平成28年度)						当該年度(平成29年度)						次年度(H30)				前年度 評価理由								
		中間値 (事中評価)		実績値 (事後評価)		目標値		中間値 (事中評価)		実績値 (事後評価)		目標値		中間値 (事中評価)		目標値										
立地協定を締結した企業数				0		1				0		1				1										
立地企業における新規雇用者数				0		1				8		10				10										
取 組 内 容		企業からの相談対応(種子島の環境や空店舗情報等)や奨励金制度の説明等を行った。																								
成 果		今年度、実際に立地協定締結から企業立地までは至っていないが、来年度以降で実現可能な話が4件ほど来ているので、地元の理解も得ながら雇用獲得に繋げていきたい。																								
課 題		企業立地を推進するにあたり、種子島の特徴を記したパンフレット等がないので来年度は、首都圏向けにパンフレット作成を行う。																								

②-1 振り返り(Check)

課長 が 記 入	評価の視点		主 な 見 る べ き ポ イ ン ト										check	
	仕事の目的は 正しく認識 されているか		1		総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか?								○	
			2		市が税金を投入して行うべき仕事か?								○	
			3		正しい成果認識による成果の把握ができているか?								○	
	今後も有効に 機能し続けるか		1		成果の向上余地はあるか?(限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか)								○	
			2		類似の事業が他にないか?(一本化しても良いような仕事が他課や他団体(国県等)にはないか)								○	
			3		市民や事業所(企業・NPOなど)との役割分担は適切に認識されているか?								○	
	効率的に 行われているか		1		成果を落とさずに事業費を削減する方法(業務仕様や工法の工夫、外部委託等)はないか?								△	
			2		業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?								△	
	公平な仕組みになっているか		1		同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか?								○	
2			受益者負担は適正に設定されているか?(非受益者から見て納得が得られるか)								○			

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度へ～
②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主 な 見 る べ き ポ イ ン ト		check
補助金・負担金支出 により団体等を 支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？		○
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		○
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		○
現金・現物の 給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
融資・貸与を 行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		
②【総合評価】振り返り(Check)				
総合評価(課長)		評価結果の根拠 及び今後の課題	本市経済の活性化には、地場産業の育成はもちろんだが、企業誘致を推進し雇用環境や地元にはない業種を補完することで本市経済の全体的な底上げにつながる。また、近年の企業誘致については、ビジネス的な要素だけでなく、地域社会への貢献も含めた活動が期待されており、官民連携した課題解決という点においても積極的に企業誘致を推進する必要がある。	
A				

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

4

担当者が入力

②-1 振り返り (Check)

課長が記入

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度へ～
②-2 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主 な 見 る べ き ポ イ ン ト		check
補助金・負担金支出 により団体等を 支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？		○
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		○
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		○
現金・現物の 給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
融資・貸与を 行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		
②【総合評価】振り返り(Check)				
総合評価(課長)		評価結果の根拠 及び今後の課題	地元事業者は今まで、設備投資や事業拡大したくても資金的な理由を主にして、踏み切れていなかった。本事業は、この課題を解決するに十分であるが、市負担金も限りがあり、全ての事業者の要求を満たすことは難しい。年度をまたぎながらでも対応することを検討していく必要がある。	
A				

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

担当者が入力

課長が記入

②-1 振り返り(Check)

課長が記入

事務事業マネジメントシート ～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～
(2-2) 振り返り(Check) ※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主 な 見 る べ き ポ イ ン ト		check
補助金・負担金支出 により団体等を 支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？		
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？		
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか		
現金・現物の 給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？		
融資・貸与を 行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？		
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？		
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？		
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？		
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？		
	3	市が求める成果水準を達成しているか？		
	4	適切な委託費(予算)が確保されているか？		
②【総合評価】振り返り(Check)				
総合評価(課長)		評価結果の根拠 及び今後の課題	長期振興計画で掲げられた目的手段を推進していく中で、本事業ほど効果的な事業は無い。そのことは、島外の有力な団体・企業との連携であり、他自治体が真似をしたくてもできないような地域振興に対するアドバンテージをもたらしている。課題としては、地域活性化の最終的な実施者は市民であり、現時点では全体的な取り組みに至っていないことである。	
A				